

令和元年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財) さっぽろ産業振興財団	所管課	経済観光局産業振興部経済企画課
基本財産	30,000千円	記入者	担当 山口 電話 011-211-2352
設立年月日	昭和61年(1986年)5月16日	本市出資額	15,000千円 (出資割合 50.0%)
設立・出資目的	情報通信関連産業の集積等の札幌市の産業特性を生かし、企業活動を支える人材の育成、創業支援、産業情報提供機能の充実等を通じ、札幌市における新たな産業の創出と産業全体の活性化を図り、もって経済の発展に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和61年(1986年)5月31日
代表者	理事長(非常勤) 秋元 克広(市長)	沿革	昭和61年 (財)札幌エレクトロニクスセンターとして設立 平成11年 新事業創出促進法に基づく中核的支援機関として認定 平成14年 中小企業支援法に基づく指定法人として認定 平成25年 (財)さっぽろ産業振興財団に改組 (一財)さっぽろ産業振興財団に移行
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② 日本電信電話(株)他26社 (50.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒003-0005 札幌市白石区東札幌5条1丁目1番1号		電話 011-820-3533

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 産業振興センター事業 (5ページ)	② エレクトロニクスセンター事業 (7ページ)
札幌市の産業振興の拠点である札幌市産業振興センターにおいて、創業支援、情報提供、コーディネート等の事業を通じ、新たなビジネスの創出や既存産業の高度化に取り組み、市内産業全般の振興を図ることを目的として事業を実施している。	札幌テクノパークにおける中核施設「札幌市エレクトロニクスセンター」の管理運営及び人材育成、研究開発支援等の事業を通じ、市内IT産業全般の振興を図ることを目的として事業を実施している。
③ 中小企業支援センター事業 (9ページ)	④ インタークロス・クリエイティブ・センター事業 (11ページ)
経営相談等の事業を通じ、本市の経済を支える中小企業や、これからの札幌を支える起業家を側面から支援することで、本市経済の安定と発展を図ることを目的として事業を実施している。	国内外で活躍できるクリエイティブ企業や人材を育成し、クリエイティブ産業と他産業企業との連携、新たなビジネスの創出により、本市のクリエイティブ産業の振興を図ることを目的として事業を実施している。
(2) 総支出に占める事業支出割合	98.2% (主要事業支出合計 788,200千円 ÷ 総支出 802,929千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	本市における新たな産業の創出と産業全体の活性化、経済の発展に寄与する、という当該団体の出資・設立目的を達成するため、多分野に渡る事業展開がなされているところであるが、今後も適切な活動指標や成果指標の設定とその実績の継続的な検証により、事業効果をさらに高めていく必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	企業活動を支える人材の育成、創業支援、産業情報提供機能の充実等、当該団体の多分野に渡る事業展開により、本市における新たな産業の創出と産業全体の活性化、経済の発展に寄与するという当該団体の出資・設立目的の達成のための必要十分な事業が実施されているが、引き続き必要な見直し検討等を行い、事業を展開していく必要がある。

3 団体制員・構成員等

平成31年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成		役員任期	
役員	常勤理事	1	0	0	8	10歳代	0	40歳代	6
	常勤監事	0	0	0		20歳代	0	50歳代	4
	非常勤理事			5		30歳代	2	60歳代	0
	非常勤監事			2		平均年齢 45.4 歳		代表権のある役員 の 就任年月	
職員	常勤管理職	1	7	4	50	理事長		H27.6	
	常勤一般職	1	0	8		専務理事		H28.6	
	非常勤職員			4		職員総数の推移(人)			
						H29.4.1時点		55	
						H30.4.1時点		55	

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			H29年度決算	H30年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	801,150	798,559	(100.0%)	(▲ 2,591)
			経常費用(b)	788,199	802,929		(+14,730)
			うち管理費等(c)	28,469	28,606	(3.6%)	(+137)
			うち人件費(d)	218,656	237,481	(29.7%)	(+18,825)
			当期経常増減額(e)	12,951	▲ 4,370		(▲ 17,321)
	当期正味財産増減額(f)			50,720	46,660		(▲ 4,060)
	貸借対照表	資産(g)		544,697	612,483		(+67,786)
		流動資産(h)		255,698	262,840		(+7,142)
		固定資産(i)		288,999	349,643		(+60,644)
		うち基本財産(j)		30,000	30,000		(0)
		負債(k)		137,021	158,147		(+21,126)
		流動負債(l)		128,161	142,574		(+14,413)
		固定負債(m)		8,860	15,573		(+6,713)
		正味財産(n)		407,676	454,336		(+46,660)
借入金残高(o)		0	0		(0)		

H30年度決算の概要	
区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
b	振興センターやエレクトロニクスセンターの清掃業務等の委託費が大幅に増加したことより、費用が増加した。
i	新規事業（ICT活用プラットフォーム機能拡充事業）の増加に伴い、新たに特定資産を計上したため固定資産が増加した。
k l m	年度末時点における補助金返納額が増えたことにより流動負債が増加し、長期リース債務が発生したことにより固定負債が増加した。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H29年度決算	H30年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	374,343	418,995	(+44,652)
市委託料	214,317	163,885	(▲ 50,432)
市業務委託料	105,088	52,110	(▲ 52,978)
うち随意契約	102,140	52,110	(▲ 50,030)
市指定管理費	109,229	111,775	(+2,546)
うち非公募	63,668	62,222	(▲ 1,446)
(参考) 再委託額	104,025	79,778	(▲ 24,247)
うち市業務委託分	104,025	79,778	(▲ 24,247)
再委託率	(48.5%)	(48.7%)	(+0.1%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	104,252	98,993	(▲ 5,259)
うち非公募	8,021	8,017	(▲ 4)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H29年度	H30年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	377,676	424,336	(+46,660)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	74.8%	74.2%	(▲0.7%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	199.5%	184.4%	(▲15.2%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	70.9%	77.0%	(+6.1%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	14,566千円	14,519千円	(▲47千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	27.3%	29.7%	(+2.4%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	518千円	520千円	(+2千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	3.6%	3.6%	(+0.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	64.8%	69.4%	(+4.6%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	82.9%	87.0%	(+4.2%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価

非常に高い
 高い
 概ね健全
 やや低い
 低い

理由

健全性の評価項目は全て評価基準を満たしている。生産性の評価項目については職員一人当り経常収益はおおむね前年度並みの水準を維持している。また、職員一人当りの管理費は微増しているものの、管理費率は前年度水準を維持しており、生産性を高める努力がなされている。自立性の評価項目については、本市の中小企業振興の現場を支える中核団体として札幌市と一体となった事業を担っているため、依存度を低減させることは容易ではないが、引き続き自主事業収入を増やすなどの努力が必要である。

(注1)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は昨年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資必要性の継続的な見直し							
①	本市出捐金	目標	-	15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円
		実績	15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円	
②	出資必要性の検証	目標	-	確認	確認	確認・検証	確認
		実績	-	必要	必要	必要	
評価	本市の産業振興施策を推進していくに当たり、当該団体は中小企業振興の中核的役割を担う団体として、本市との一体性を欠くことができないことから、本市が一定の関与を行うことが必要である。今後も内部留保資金割合の確認と検証を継続して実施していく。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○市職員派遣の見直し							
①	市派遣職員数	目標	-	6	6	6	6
		実績	6	6	6	6	
②	市職員の理事就任数	目標	-	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	
③	市職員の評議員就任数	目標	-	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	
評価	本市の産業振興施策を推進していくに当たっては、当該団体との連携を密にし、本市の意向を反映しつつ各種事業を効率的・効果的に実施していく必要があり、最低限の人的関与は当面必要である。市派遣職員については、現在の必要最小限の人数を維持しつつ、プロパー職員の育成強化により、人的関与の在り方を引き続き検討していく。						

(3)団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○当該団体へのノウハウ・ネットワークの蓄積							
①	プロパー職員数	目標	-	9	9	10	11
		実績	9	8	8	12	
②	各種研修の実施・受講回数	目標	-	25	27	30	33
		実績	23	38	41	78	
評価	プロパー職員数については積極的な採用を行った結果として目標を前倒して達成できた。今後は、引き続き産業振興・中小企業支援に関する様々なノウハウの蓄積を進めるとともに、各種ネットワークの深化を図っていく。また、更なるプロパー職員の増員の必要性についても検討を行う。						

事業評価 (1) 産業振興センター事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局産業振興部経済企画課	担当： 山口	電話： 011-211-2352
(1)事業内容	<p>札幌市産業振興センター（白石区東札幌5条1丁目）で、主に以下の事業を実施</p> <p>①産業振興センター施設管理運営事業・施設の維持管理業務、貸館業務</p> <p>②中小企業経営セミナー等事業・人材育成、創業支援のためのセミナー等を実施</p> <p>③札幌ベンチャーグランプリ事業・SAPPOROベンチャーグランプリを開催</p> <p>④ベンチャー育成事業・前年度ベンチャーグランプリ表彰者に対する支援を実施</p> <p>⑤起業志望者向け講座事業・潜在的な起業志望者の掘り起し等を実施</p> <p>⑥中小企業ネットワーク構築・推進事業・企業間マッチング等を実施</p> <p>⑦6次産業活性化推進事業・商品開発に対する補助、マッチングイベント等を実施</p> <p>⑧食品海外販路拡大支援事業・道産食品のアジア諸国への輸出活性化支援を実施</p> <p>⑨輸出仕様食品製造支援事業・輸出国に適合した食品開発に対する補助を実施</p> <p>⑩北大ビジネスインキュベーション支援事業・入居企業に対する支援を実施</p> <p>⑪デザイン活用型製品開発支援事業・ものづくり企業の競争力ある製品開発支援</p> <p>⑫小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業・小規模企業の製品開発支援</p> <p>⑬映像産業振興事業・国際共同制作案件の創出や人材育成等を実施</p> <p>⑭フィルムコミッション事業・国内外からのロケ誘致にむけた営業活動等を実施</p> <p>⑮映像コンテンツ販路拡大事業・国内外で開催される国際映像商談会への出展支援を</p> <p>⑯映像制作助成事業・札幌の魅力を国内外へ認知する映像作品への助成を実施</p> <p>※運営費の按分相当</p>	<p>市指定管理費(公募) 26,561</p> <p>市補助金 9,485</p> <p>市委託料(随意契約) 2,592</p> <p>市補助金 7,939</p> <p>市補助金 1,811</p> <p>市補助金 31,177</p> <p>市補助金 33,268</p> <p>市補助金 19,016</p> <p>市補助金 13,790</p> <p>市委託料(随意契約) 5,648</p> <p>市補助金 5,228</p> <p>市補助金 16,744</p> <p>市補助金 27,942</p> <p>市補助金 19,276</p> <p>市補助金 9,544</p> <p>市補助金 45,256</p> <p>市補助金 21,015</p>	
(2)事業目的	<p>企業活動を支える人材育成、創業支援、企業の技術力向上、高度化の推進等を通じ、新たな経済環境への適応及び産業の活性化を図る。また、配置したものづくり・販路拡大・国際展開（映像）コーディネーターの活動を通じ、道産食品や映像作品等の製造、製作から国内外への販売までを総合的にサポートし、産業の振興を図る。</p>		
(3)事業開始	平成14年（2002年）4月		

2. 実施結果

(1)事業収支	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入		394,680	402,165	(+7,485)
(経常収益比)		(49.3 %)	(50.4 %)		
	市補助金・交付金・負担金	210,945	261,491	(+50,546)	
	市業務委託料	54,131	8,240	(▲ 45,891)	
	市指定管理費	24,381	26,561	(+2,180)	
	市施設利用料金収入	88,349	86,425	(▲ 1,924)	
	自主事業収入（補助金除く）	9,198	9,382	(+184)	
	その他収入	7,676	10,066	(+2,390)	
費用（支出）		400,866	412,607	(+11,741)	
	事業費	386,586	398,121	(+11,535)	
	管理費等	14,280	14,486	(+206)	
収支差		▲ 6,186	▲ 10,442	(▲ 4,256)	
収支比率		98.46%	97.47%	(▲ 0.99%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	6次産業活性化のための補助	6件	5件	5件	5件
②	輸出仕様食品製造のための補助	10件	10件	10件	10件
③	小規模企業向け製品開発等のための補助	5件	5件	7件	5件
④	専門家派遣による製品開発支援	3件	3件	3件	3件
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	産業振興センターセミナールーム稼働率	78%	80%	76%	80%
②	産業振興センターの利用者アンケートによる総合満足度	90%	87%	87%	90%
③	スタートアップ・プロジェクトルーム入居率	63%	80%	65%	80%
④	商談サポート等による輸出額	167,442千円	120,000千円	211,024千円	160,000千円

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	<p>産業振興センターにおいて、財団に所属するインキュベーションマネージャー、販路拡大支援部、ものづくりチーム、中小企業支援センター金融アドバイザー、コンテンツ振興課、IT推進課等財団の各拠点からなる専門家チームによる集中的なハンズオン支援を行った結果、SPR入居企業1社が、香港、台湾、シンガポール、ハワイに続き、ニューヨークにも店舗を構えることとなったほか、別の1社は、北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会が主催した「ビジネスアイデアコンテスト」で最優秀賞を受賞した。また、利用者アンケートにおいても、総合満足度が87%（上期83%、下期90%）と、財団が設定した90%（札幌市の要求水準は80%）にほぼ達することができたことは評価できる。さらに、ものづくりチーム、販路拡大チームのコーディネーターの活動により、市内中小企業や道内1次生産者等とのネットワークが着実に拡大、定着してきており、現場の声を活かした実効的なマッチング、コーディネートを行っていることは高く評価できる。さらに、映像産業に係る事業を通じて市内での撮影支援を通じ、様々な映像コンテンツに札幌の魅力を組み込むことが実現し、市内の映像産業振興及び札幌の魅力発信に寄与したものと評価できる。今後も引き続き、創業から、製品開発等の事業拡大、国内外への販路拡大に至るまでの一貫した支援及び魅力発信に伴う札幌への観光客増加等、市内産業への貢献が期待できる。</p> <p>一方で、セミナールーム稼働率及びスタートアップ・プロジェクトルーム入居率は昨年を引き続き目標未達となっており、利用促進等に向けた取組に力を入れていく必要がある。</p>
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	<p>市委託料及び市施設利用料金収入は減となったものの、市補助金の増加により、全体では増収となっているが、これに伴う費用（支出）も増加したため、収支差が拡大し、約1千万円の支出超過となっている。今後も、SPRの入居率及びセミナールームの稼働率の向上、補助事業による支援事業者数目標の達成に向け努力するとともに、事務の効率化や合理化により、支出の削減を図っていく。</p>

事業評価 (2) エレクトロニクスセンター事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局 国際経済戦略室 I T・クリエイティブ産業担当課	担当： 有城	電話： 011-211-2379
(1)事業内容	<p>札幌市エレクトロニクスセンター（厚別区下野幌テクノパーク1丁目）で以下の事業を実施。</p> <p>①エレクトロニクスセンター施設管理運営事業（指定管理事業） 施設・設備の維持管理及び貸館業務（会議室、研修室等）を実施</p> <p>②技術開発室支援事業（自主事業） 良好な研究開発環境（技術開発室）の提供や入居促進のPR等を実施</p> <p>③IoT推進コンソーシアム事業（市補助事業） AIやIoTなどの先進的なIT技術を活用した新ビジネス創出を目的とした普及・啓発イベントや支援（先進的IT技術実証事業費補助金）及び、AI人材育成研修を実施したほか、札幌市内のIT技術者の更なる高度化に向けた研修・セミナーを開催</p> <p>④IT利活用ビジネス拡大事業（市補助事業） ITの利活用による新たな製品やサービス創出など、地域の経済を活性化するため、ビジネスマッチング・交流会を開催するほか、IT利活用に係るセミナーの開催、IT利活用促進事業費補助金によるIT投資の支援を実施</p> <p>⑤IT-バイオ連携推進事業（市補助事業） 食・バイオ関連企業と市内IT企業との連携促進を目的に、IT企業グループによる食・バイオ関連企業の視察会の開催やマッチング、補助制度等を実施</p> <p>⑥ITイノベーション推進事業（自主事業/市受託事業） 今後注目すべき新技術やITを活用したイノベーション事例の調査や、セミナー開催のほか、エンジニアを対象とした実践的な技術研修を実施。さらには、「スマート除排雪実証事業に係る調整・検討業務」を受託</p> <p>⑦ICT活用プラットフォーム関連事業（市補助事業） オープンデータ・ビッグデータの収集、蓄積を目的とした「ICT活用プラットフォームの維持・運営と、データ利活用の普及・促進を目的としたセミナーの開催や、データ提供者とデータ活用者のマッチングの促進を目的とした100件の訪問調査を実施</p> <p>⑧ICT活用プラットフォーム機能拡充事業（国間接補助事業） H29年度に構築した「ICT活用プラットフォーム」に購買データの商品自動分類機能、インバウンドの国籍別滞在者数予測、売上や施設来場者数の予測等を行う分析機能追加</p> <p>⑨その他自主事業 札幌テクノパーク協議会の定期総会、テクノパークフェスタ開催等、同協議会の事務局業務を実施したほか、郵便切手類販売所として切手、官製ハガキ、現金書留封筒、印紙の販売等を実施</p> <p>※運営管理費の按分相当</p> <p>※札幌テクノパーク・リノベーション推進事業（平成25年度終了）の減価償却費相当</p> <p>※札幌市データ活用プラットフォーム構築事業（平成29年度終了）の減価償却費相当</p>		<p>市指定管理費(非公弊) 62,222</p> <p>市補助金 34,645</p> <p>市補助金 32,311</p> <p>市補助金 4,906</p> <p>市委託料(随意契約) 6,070</p> <p>市補助金 22,356</p> <p>市補助金 14,658</p> <p>市補助金 7,437</p> <p>市補助金 5,789</p>
(2)事業目的	札幌テクノパークにおける中核施設「札幌市エレクトロニクスセンター」の管理運営及び人材育成、研究開発支援等各種事業を実施することで、本市IT産業の振興を図る。		
(3)事業開始	昭和61年(1986年)12月22日		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		289,074 (36.1%)	280,519 (35.1%)	(▲ 8,555)
	市補助金・交付金・負担金	95,423	122,102	(+26,679)	
	市業務委託料	12,856	6,070	(▲ 6,786)	
	市指定管理費	63,668	62,222	(▲ 1,446)	
	市施設利用料金収入	8,021	8,017	(▲ 4)	
	自主事業収入(補助金除く)	67,799	54,259	(▲ 13,540)	
	その他収入	41,307	27,849	(▲ 13,458)	
	費用(支出)	271,821	280,353	(+8,532)	
	事業費	261,362	270,249	(+8,887)	
	管理費等	10,459	10,104	(▲ 355)	
	収支差	17,253	166	(▲ 17,087)	
	収支比率	106.35%	100.06%	(▲ 6.29%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	人材育成研修参加者数(上記事業③④⑤⑥)	1,802	1,850	2,034	1,900
②	会議室等稼働率	19.4%	20.4%	10.8%	31.0%
③					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	道内企業前年度売上高(北海道ITレポート)	4,462億円	4,401億円	4,498億円	4,594億円
②					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>施設の管理運営について、改修工事の影響によりH30. 6. 1～H31. 1. 3の間、2階会議室・研修室の貸出しが行えず、会議室等稼働率は目標を大きく下回ったが、インターネット等を媒体として積極的に施設のPRを行い、貸出可能期間の稼働率の維持・向上に努めた。</p> <p>人材育成及び研究開発支援等各種事業について、今日、ITはIT関連産業だけではなく、他産業・分野との融合によってイノベーションを起こし、新たなサービスやビジネスを創造する役割を担いつつあることから、AI、IoTといった先進的なIT技術に係る人材育成と市内における人材の確保が喫緊の課題であることから、他産業企業との交流・マッチングに向けた新たなITビジネスへの取組や具体的な販路拡大についての支援と共に、最新技術のビジネス活用に関する取組も強化し始めたところであり、こうした取組は、市内IT関連産業の活性化に大きく寄与したと考える。</p>
(2) 収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>③～⑤、⑦及び⑧の事業については補助金等による事業であり、計画に沿って事業を実施していることから、各事業が収支に大きな影響を与えるものではない。①・②の事業においては、改修工事の影響により会議室等の貸出停止期間が長引いたため施設利用料金収入減となり、減益となった。</p>

事業評価 (3) 中小企業支援センター事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局産業振興部商業・金融支援担当課	担当： 高橋	電話： 011-211-2372
(1)事業内容	<p>中小企業支援センター（中央区北1条西2丁目北海道経済センタービル2階）において、主に以下の事業を実施。</p> <p>①経営や融資に関する相談（窓口・インターネット・電話相談）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の経営や融資に関する相談に対応し、経営課題に応じたアドバイスや支援施策の紹介を実施 ・中小企業診断士等の専門家を配置し、専門的経営課題等にも対応 ・北海道信用保証協会の担当者による出張相談窓口の設置 ・平成31年1月から司法書士相談窓口と札幌市図書・情報館での出張相談窓口を開設 <p>②「さっぽろ創業支援プラザ」の運営</p> <p>創業に関するワンストップ相談窓口として、他支援機関と連携し、創業前から創業後などの起業ステージに応じた創業支援を実施</p> <p>③市中小企業向け融資制度「創業・雇用創出支援資金」の融資あっせん</p> <p>「創業・雇用創出支援資金」における相談対応、申込受付、公的保証機関との調整、金融機関への融資あっせん</p> <p>④創業フォローアップ事業</p> <p>金融経営支援アドバイザーや中小企業診断士が、創業間もない企業を訪問しアドバイスを支援施策を紹介</p> <p>⑤中小企業アドバイザー派遣事業</p> <p>マーケティング、IT活用等各分野の専門登録アドバイザーが企業を訪問し、課題解決に向けたアドバイスを実施</p> <p>⑥調査分析事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来所者などに適宜、財務面での問題点や今後の対応策などについて対応 ・「出店くん」(GIS(地理情報システム)を活用し、出店予定地の商圏の人口統計等のデータを提供) (自主事業) (平成30年度で終了) <p>⑦中小企業支援機関等との連絡調整・連携推進等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業支援機関ネットワーク幹事機関による勉強会を開催し、連携強化と情報共有を実施 ・国の専門家派遣事業の取次 <p>⑧セーフティネット保証制度に係る認定申請の受付等業務</p> <p>「中小企業信用保険法第2条第5項及び第6項」などの規定に基づくセーフティネット保証の認定申請書類の確認、受付</p> <p>⑨女性起業家育成事業</p> <p>女性中小企業診断士による経営相談や創業相談</p> <p>⑩さっぽろ版事業者評価事業（平成30年度で終了）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌市と連携し、「さっぽろ版事業者評価報告書」を発行 <p>※運営費の按分相当</p>		
(2)事業目的	中小企業や小規模事業者、創業志望者等の多様化・複雑化する経営課題に対して、各種支援施策を円滑かつ効果的に実施し、中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化や経営革新、創業の促進を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成14年(2002年) 4月1日		
			市委託料 (随意契約) 37,800 ①~⑨ 市補助金 2,098

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		41,530 (5.2 %)	40,158 (5.0 %)	▲ 1,372
市補助金・交付金・負担金		3,110	2,098	▲ 1,012	
市業務委託料		38,102	37,800	▲ 302	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入(補助金除く)		50	0	▲ 50	
その他収入		268	260	▲ 8	
費用(支出)		40,276	37,749	▲ 2,527	
事業費		38,773	36,302	▲ 2,471	
管理費等		1,503	1,447	▲ 56	
収支差		1,254	2,409	+1,155	
収支比率		103.11%	106.38%	+3.27%	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
① 経営や起業に関する相談・アドバイス件数		3,968人	4,500人	4,539人	4,500人
② 「認定創業支援事業計画」支援対象者		383人	500人	433人	500人
③ 事後フォローアップ訪問企業数		156件	150件	154件	125件
④ 商圏分析システム利用件数(R1から指標とせず)		10件	30件	0件	
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
① 創業・雇用創出支援資金融資あっせん		60件	120件	54件	120件
② 「認定創業支援事業計画」創業者数		54人	100人	49人	100人
③ 中小企業アドバイザー派遣利用者満足度(5段階平均)		5.0	5.0	4.4	5.0

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	<p>金融機関への訪問、説明会の実施やメールマガジン配信、ダイレクトメール発送、支援先企業のホームページ掲載などを行い、市の融資制度及び当財団の支援メニューについて紹介するなどの広報活動を積極的に行った。また、平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震により、札幌市がセーフティネット4号（突発的災害（自然災害等））の地域指定を受けたため、同4号の受付等業務を行った。さらには、同地震による小規模事業者持続化補助金（北海道胆振東部地震対策型）に係る売上高減少の証明書発行の受付等業務を行った。これらの結果、平成29年度実績比から相談件数は14.4%増加した。</p> <p>さっぽろ創業支援プラザの運営では、支援対象者数は433人と13.1%増加。特定創業支援事業者数は49件あったほか、融資あっせんは54件、329百万円であり、件数、金額ともに平成29年度実績を下回った。また、さっぽろ版事業者評価事業では、金融機関訪問、各種連携会議での広報活動を積極的に行ったが、評価書発行件数は0件であった。</p> <p>一方で、創業フォローアップ事業では154社を訪問し、創業間もない企業が抱える様々な経営課題の解決にあたったほか、女性起業家育成事業では、継続的な相談の結果、実際の起業に繋がるなど、着実な成果も見られた。</p> <p>中小企業者・小規模事業者の経営課題が「多様化・専門化」する中、顧客満足度を高めるために、他機関との連携強化などを図り、従来の支援の継続に留まることなく、その内容の検討を適宜行う必要がある。（なお、商圈分析は平成30年度で終了しているため、令和元年度より指標としていない。）</p>
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	<p>収支状況は、財団が所有する商圈分析システムのデータ更新費の削減等から、2,409千円の黒字となった。今後、事務の合理化・効率化を図るとともに、業務全般においてさらなる改善事項がないか検討し、収支状況の適正化に努めていく。</p>

事業評価 (4) インタークロス・クリエイティブ・センター事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局国際経済戦略室 I T ・クリエイティブ産業担当課	担当： 古高	電話： 011-211-2379
(1)事業内容	インタークロス・クリエイティブ・センター（I C C 白石区東札幌5条1丁目1番1号）において以下の事業を実施。 ① I C C 施設管理運営事業（市受託事業） 情報発信スペース（クロスガーデン）、クリエイター等入居スペース（クリエイティブルーム）等、施設の維持管理業務を実施。 ②クリエイティブ産業振興事業（市補助事業） クロスガーデン等の施設を活用したイベントやワークショップを開催し、クリエイティブ産業と他産業との連携促進支援、新たなプロジェクトの創出支援を実施。 ③クリエイティブ人材育成事業（市補助事業） 映像制作のために必要な機材などを、低廉で提供するデジタル工房の運営の若手クリエイター等を対象としたクリエイティブ人材の育成を目的とした事業を実施。 ※運営費の按分相当		市指定管理費(公務) 22,992 市補助金 28,503 市補助金 14,070 市補助金 3,956
(2)事業目的	国内はもとより世界的なマーケットで活躍できるコンテンツ制作企業や人材を育成、輩出し、その集積を図るとともに、クリエイティブ産業と他産業企業との連携、新たなビジネスの創出を図ることにより、札幌市におけるデザイン、映像、音楽などのクリエイティブ産業の振興を推進する。		
(3)事業開始	平成13年（2001年）4月		

2. 実施結果

(1) 事業収支（単位：千円）	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入（経常収益比）		75,864 (9.5 %)	75,715 (9.5 %)	▲ 149
	市補助金・交付金・負担金	43,838	46,529	+2,691	
	市業務委託料	0	0	0	
	市指定管理費	21,180	22,992	+1,812	
	市施設利用料金収入	7,882	4,552	▲ 3,330	
	自主事業収入（補助金除く）	2,474	1,153	▲ 1,321	
	その他収入	490	489	▲ 1	
費用（支出）		75,237	72,219	▲ 3,018	
	事業費	72,492	69,492	▲ 3,000	
	管理費等	2,745	2,727	▲ 18	
収支差		627	3,496	+2,869	
収支比率		100.83%	104.84%	+4.01%	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	クリエイティブ人材育成セミナー等回数(R1から指標とする)				10回
②	クリエイターネットワーク構築イベント回数 (R1から指標とする)				4回
③	他産業との連携創出イベント回数 (R1から指標とする)				4回
④	コーディネーター相談件数 (R1から指標とする)				100件
⑤	I C C 主催イベント回数 (R1から指標とせず)	19回	15回	19回	
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	クリエイター登録件数 (R1から指標とする)			50件	100件
②	クロスガーデン利用者数	4,600人	4,700人	5,025人	5,000人
③	他産業マッチング件数 (R1から指標とする)			4件	10件
④	ホームページアクセス数 (R1から指標とせず)	163,000 P V	170,000 P V	165,000 P V	
⑤	新規プロジェクト登録数 (R1から指標とせず)	11団体	13団体	9団体	

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない これまで蓄積したクリエイター等の支援のノウハウを最大限に活用し、新たなクリエイティブ産業に関するプロジェクト創出につなげるため、登録メンバーを対象としたミーティングやワークショップを開催したほか、他産業がクリエイターを活用する費用の補助を行うなど、クリエイティブ産業と他産業の連携事例の創出に努めている。クロスガーデンの利用者数は昨年度の4,600名を大きく上回る5,025名を数え、クロスガーデンを利用したイベントも昨年度の106回から今年度は126回と、過去最高の回数が開催されるなど、クリエイターと他産業の連携促進に向けた支援等、事業目的に対する取組は全体的に有効な状況と見られる。今後も引き続きクリエイティブ産業の拠点施設として情報発信に努めるとともに、更なる新ビジネスの創出と展開に期待したい。 また、人材育成事業では、映像監督やクリエイター向けに撮影や編集機材を低廉な価格で貸出を行っているほか、デジタル工房を活用したワークショップ、俳優・映像制作者向けのワークショップ・セミナーのほか、中高生向けの起業体験プログラムやゲームプログラミングなど最新の I T 技術を体験するイベントの開催など、次代を担うクリエイティブ人材の裾野拡大への取組として高く評価できる。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 指定管理費や市補助金の増加により本事業全体収支は前年比でプラスとなっているが、クリエイティブルームの入居期限（5年）満了により退去者が増え、入居率及びデジタル工房稼働率は前年より低下し、減収となっている。引き続き、ICCの活動PRを積極的に行い、クリエイティブルーム利用料金収入や自主事業収入の増加を図るとともに、業務コストの継続的な見直しを行い経費削減に努める等、適正な施設管理に取り組む。

(一財) さっぽろ産業振興財団

貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	234,706,391	147,068,085	87,638,306
未収金	26,465,665	106,554,435	△ 80,088,770
未収消費税等	157,200	0	157,200
商品	35,031	31,903	3,128
貯蔵品	201,140	696,995	△ 495,855
前渡金	24,900	0	24,900
前払費用	1,239,378	907,906	331,472
立替金	7,598	424,757	△ 417,159
仮払金	2,800	14,400	△ 11,600
流動資産合計	262,840,103	255,698,481	7,141,622
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	15,000	15,000	0
投資有価証券	29,985,000	29,985,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
受入保証金引当資産	6,890,400	6,515,400	375,000
退職給付引当資産	2,716,168	2,344,376	371,792
自主事業準備引当資産	31,996,700	31,996,700	0
建物	136,178,953	150,500,454	△ 14,321,501
ソフトウェア	123,169,244	56,926,895	66,242,349
特定資産合計	300,951,465	248,283,825	52,667,640
(3) その他固定資産			
什器備品	8,009,055	700,277	7,308,778
ソフトウェア	10,644,984	9,982,432	662,552
保証金	25,500	24,500	1,000
事業主年金等共済積立金	12,400	7,600	4,800
その他固定資産合計	18,691,939	10,714,809	7,977,130
固定資産合計	349,643,404	288,998,634	60,644,770
資産合計	612,483,507	544,697,115	67,786,392
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	125,190,364	105,670,680	19,519,684
未払法人税等	671,800	4,807,900	△ 4,136,100
未払消費税等	0	492,300	△ 492,300
未払事業所税	1,237,700	1,357,500	△ 119,800
1年以内支払予定リース債務	1,795,354	1,068,748	726,606
前受金	9,750,540	10,051,800	△ 301,260
預り金	3,922,087	4,711,628	△ 789,541
仮受金	6,000	0	6,000
流動負債合計	142,573,845	128,160,556	14,413,289
2. 固定負債			
長期リース債務	5,966,673	0	5,966,673
退職給付引当金	2,716,168	2,344,376	371,792
受入保証金	6,890,400	6,515,400	375,000
固定負債合計	15,573,241	8,859,776	6,713,465
負債合計	158,147,086	137,020,332	21,126,754

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	16,000,000	16,000,000	0
国庫補助金	88,138,567	100,812,411	△ 12,673,844
地方公共団体補助金	93,388,930	106,614,938	△ 13,226,008
民間補助金	77,820,700	0	77,820,700
指定正味財産合計	275,348,197	223,427,349	51,920,848
(うち基本財産への充当額)	(16,000,000)	(16,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(259,348,197)	(207,427,349)	(51,920,848)
2. 一般正味財産	178,988,224	184,249,434	△ 5,261,210
(うち基本財産への充当額)	(14,000,000)	(14,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(31,996,700)	(31,996,700)	(0)
正味財産合計	454,336,421	407,676,783	46,659,638
負債及び正味財産合計	612,483,507	544,697,115	67,786,392

正味財産増減計算書

(一財) さっぽろ産業振興財団

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	408,000	408,000	0
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	2,997	2,997	0
③事業収益			
受取参加費	4,667,000	5,099,000	△432,000
受託料収益	163,885,380	215,398,400	△51,513,020
受取負担金	5,138,958	4,862,607	276,351
受取利用料金	98,993,489	104,252,267	△5,258,778
受取協賛金	930,000	2,000,000	△1,070,000
受取使用料	53,852,535	66,514,881	△12,662,346
雑収益	205,832	1,044,800	△838,968
④受取補助金等			
受取国庫補助金	0	30,994,122	△30,994,122
受取地方公共団体補助金	418,995,869	345,398,409	73,597,460
受取民間補助金	7,467,195	5,128,473	2,338,722
受取国庫補助金振替額	12,673,844	7,367,100	12,673,844
受取地方公共団体補助金振替額	13,226,008	7,919,263	13,226,008
受取民間補助金振替額	13,362,714	0	13,362,714
⑥雑収益			
雑収益	4,749,469	4,759,191	△9,722
経常収益計	798,559,290	801,149,510	△2,590,220
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	3,600,000	3,600,000	0
給料手当	179,826,845	163,563,759	16,263,086
臨時雇賃金	4,405,122	6,230,067	△1,824,945
退職給付費用	257,651	161,425	96,226
法定福利費	34,247,449	31,322,497	2,924,952
退職金共済掛金等	2,111,497	1,872,076	239,421
福利厚生費	1,996,150	1,854,179	141,971
会議費	263,252	260,734	2,518
旅費交通費	14,238,985	14,256,268	△17,283
通信運搬費	6,522,693	9,697,267	△3,174,574
減価償却費	33,358,466	25,495,670	7,862,796
消耗什器備品費	491,328	98,485	392,843
消耗品費	5,448,794	4,778,719	670,075
修繕費	390,960	101,167	289,793
印刷製本費	2,762,159	3,774,101	△1,011,942
新聞図書費	747,906	678,508	69,398
燃料費	600,866	416,424	184,442
光熱水料費	51,016,319	53,300,766	△2,284,447
賃借料	15,943,866	14,436,551	1,507,315
保険料	164,234	148,814	15,420
諸謝金	16,125,023	26,017,850	△9,892,827
支払手数料	1,458,251	4,899,257	△3,441,006
租税公課	11,521,083	14,868,424	△3,347,341
広告宣伝費	1,144,195	1,402,153	△257,958
支払負担金	11,168,215	7,852,140	3,316,075
使用料	19,141,623	5,059,591	14,082,032
出展料	9,649,566	8,545,248	1,104,318
交際費	335,710	384,637	△48,927
支払寄附金	6,194,150	8,012,351	△1,818,201
支払助成金	121,298,765	110,541,886	10,756,879
委託費	217,376,441	235,997,576	△18,621,135
支払利息	212,493	22,843	189,650

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
雑費	304,491	78,961	225,530
事業費計	774,324,548	759,730,394	14,594,154
②管理費			
役員報酬	3,600,000	3,600,000	0
給料手当	10,022,758	9,273,535	749,223
退職給付費用	114,141	71,513	42,628
法定福利費	4,000,906	3,831,275	169,631
退職金共済掛金等	73,903	44,124	29,779
福利厚生費	424,805	431,267	△6,462
会議費	143,668	134,745	8,923
旅費交通費	188,102	441,197	△253,095
通信運搬費	210,543	218,440	△7,897
減価償却費	2,039,276	2,142,679	△103,403
消耗什器備品費	0	193,752	△193,752
消耗品費	62,028	107,524	△45,496
修繕費	0	5,969	△5,969
印刷製本費	30,882	43,701	△12,819
新聞図書費	46,905	45,491	1,414
光熱水料費	285,039	309,786	△24,747
賃借料	1,501,300	1,433,433	67,867
保険料	356,427	154,906	201,521
支払手数料	2,773,445	2,984,022	△210,577
租税公課	83,617	83,616	1
広告宣伝費	11,237	11,237	0
支払負担金	211,070	378,874	△167,804
使用料	662,684	276,347	386,337
交際費	27,423	17,888	9,535
支払寄附金	15,000	15,000	0
委託費	1,712,694	2,093,430	△380,736
支払利息	1,660	5,767	△4,107
雑費	4,679	119,232	△114,553
管理費計	28,604,192	28,468,750	135,442
経常費用計	802,928,740	788,199,144	14,729,596
当期経常増減額	△4,369,450	12,950,366	△17,319,816
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	219,960	28,264	191,696
経常外費用計	219,960	28,264	191,696
当期経常外増減額	△219,960	△28,264	△191,696
税引前当期一般正味財産増減額	△4,589,410	12,922,102	△17,511,512
法人税、住民税及び事業税	671,800	4,807,900	△4,136,100
当期一般正味財産増減額	△5,261,210	8,114,202	△13,375,412
一般正味財産期首残高	184,249,434	176,135,232	8,114,202
一般正味財産期末残高	178,988,224	184,249,434	△5,261,210
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	217,600	217,600	0
②受取補助金等			
受取国庫補助金	0	28,945,878	△28,945,878
受取地方公共団体補助金	0	28,945,879	△28,945,879
受取民間補助金	91,183,414	0	91,183,414
③一般正味財産への振替額	△39,480,166	△15,503,963	△23,976,203
当期指定正味財産増減額	51,920,848	42,605,394	9,315,454
指定正味財産期首残高	223,427,349	180,821,955	42,605,394
指定正味財産期末残高	275,348,197	223,427,349	51,920,848
III 正味財産期末残高	454,336,421	407,676,783	46,659,638